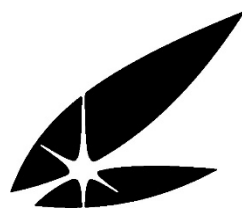


令和2年度第3次補正予算(案) の概要



令和2年12月
内閣府

令和2年度第3次補正予算（案）総表

内閣府本府計

（単位：億円）

区 分	追加額
一般会計	16,471.0
年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）	* 66.1
（うち一般会計からの繰入額）	(66.1)
合計	* 16,471.0

〔主な内容〕

項 目	追加額
施 策	
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策	15,270.5
(1) 戦略的広報費	24.2
(2) 医療研究開発革新基盤創成事業（C i C L E）	180.0
(3) 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の拡充	15,000.0
(4) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果促進事業	1.0
(5) 地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援等	* 65.2
II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	856.1
(1) マイナンバー制度の普及促進に向けた周知・広報	2.7
(2) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	30.0
(3) 成果連動型民間委託契約方式（P F S）による事業の評価検証	0.6
(4) P F S 事業による社会的課題解決に向けた産官学金対話のオンライン等のプラットフォーム形成促進	0.2
(5) 民間資金等活用事業調査費補助金（P P P / P F I 案件化促進）	1.7
(6) N P O 法人のウェブ報告システムの構築	0.9
(7) 水素燃料電池バスを活用した防災・感染症対策機能に係る技術開発	7.0
(8) 対日投資促進アクセラレーションプログラム	10.0
(9) 沖縄振興特定事業推進費による地元独自の取組支援	5.0
(10) 沖縄科学技術大学院大学（O I S T）の研究環境整備	30.0
(11) 沖縄健康医療拠点整備	54.8
(12) デジタル技術を活用した教育と福祉のデータ管理の一元化等に向けた調査研究	0.1
(13) 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業（地域子供の未来応援交付金）	1.5
(14) 地域女性活躍推進交付金	1.5
(15) 公益認定等総合情報システムの法人登記情報連携	0.8
(16) 地方創生拠点整備交付金	500.0

項 目	追加額
施 策	
(17) 地方創生テレワーク交付金	100.0
(18) 地方創生テレワーク推進事業	1.0
(19) 総合戦略に基づく重点施策広報事業	0.3
(20) 感染症が地域経済に与える影響を可視化するV-R E S A Sによる情報支援事業	6.5
(21) スーパーシティ構想の推進	7.0
(22) 先導的人材マッチング事業	10.0
(23) 標準の活用の推進に係る戦略策定及び関連施策の加速化支援	11.1
(24) アフターコロナに向けた外国映像作品ロケーション誘致に関する実証調査	1.7
(25) クールジャパン戦略等の強化	0.3
(26) 宇宙開発利用推進費	57.0
(27) 地域の実情・課題に応じた少子化対策の推進	11.8
(28) 特定有人国境離島地域への観光客の来訪促進等	2.6
Ⅲ. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	344.4
(1) 災害発生時の対応の強化、推進	7.3
(2) 緊急災害現地対策本部施設の整備	1.0
(3) 中防防災無線網設備の整備	3.3
(4) 災害救助費等負担金	66.3
(5) 災害弔慰金等負担金	1.1
(6) 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化	40.6
(7) 配偶者暴力被害者等への相談・支援の強化	4.3
(8) 性犯罪・性暴力被害者等への相談・支援体制の強化	3.4
(9) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた災害対応における男女共同参画センター相互支援促進事業	0.1
(10) 沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等	98.9
(11) 準天頂衛星システムの防災機能の強化及び開発加速等	117.3
(12) 被災した保育所等の利用者に係る利用者負担減免に対する財政支援	* 0.9

(注1) 複数の項目に該当する施策については、総表及び本文において、主な項目に一括して記載しているが、その金額は、該当する各項目に振り分けて計上していることなどにより、項目の合計額と施策の合計額が一致しない場合がある。

(注2) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

(注3) 一般会計の計数には、特別会計への繰入額を含む。

(注4) 「主な内容」欄において「*」が付いている計数は特別会計を含む。

〔単位：百万円〕

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策 **1,527,046**

(1) 戦略的広報費 **2,421**

※Ⅱ、Ⅲにも該当

経済対策に盛り込まれた施策を含め、新型コロナウイルス感染症に関する政府の取組や状況等について、広く国民にわかりやすく周知し、国民の理解や協力を得るため、テレビCMやインターネット広告等の多様な媒体を活用し、効果的な広報を実施する。

(2) 医療研究開発革新基盤創成事業（C i C L E） **18,000**

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）に対する出資を行い、産学官の連携を通じて、新型コロナウイルス感染症対策を含む革新的な医薬品・医療機器等の創出に向けた研究開発を推進する。

(3) 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の拡充 **1,500,000**

※Ⅱにも該当

新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、デジタル化をはじめとするポストコロナに向けた経済構造の転換と地域における民需主導の好循環を実現し、地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充する。

(4) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果促進事業 **101**

※Ⅱにも該当

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や強靱な経済構造の構築を図る観点から、効果を正確に把握・分析するとともに、同交付金を活用して行われる事業等について、地方公共団体や民間企業等に対する連携支援やアドバイス等を実施する社会的事業主体等の活動を支援することにより同交付金の効果を促進する。

〔単位：百万円〕

(5) 地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援等(年金特別会計に計上) **6,524**

※Ⅱにも該当

地域子ども・子育て支援事業において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費を補助する。

また、放課後児童クラブ等において、「新しい生活様式」を踏まえ、業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うために必要な経費を支援する。

〔単位：百万円〕

Ⅱ. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 85,607

(1) マイナンバー制度の普及促進に向けた周知・広報 265

社会のデジタル基盤として重要な役割を担うマイナンバー制度について、その制度の抜本的改善を講じつつ、制度に対する国民の適切な理解を促進し、より一層のマイナンバー制度の普及促進、マイナンバーカード取得促進等を実現するため、周知・広報活動を行う。

(2) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 3,000

地域における就職氷河期世代の実態やニーズを踏まえ、関係者とも連携して、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を支援する。

(3) 成果連動型民間委託契約方式（P F S）による事業の評価検証 60

地方公共団体における成果連動型民間委託契約方式（P F S）による事業について、評価の専門機関による厳密な評価検証を行い、良質なエビデンスの蓄積を図る。特に、複数年契約による事業について、継続的に評価検証を行う。

(4) P F S 事業による社会的課題解決に向けた産官学金対話のオンライン等のプラットフォーム形成促進 20

P F S 事業による社会的課題解決に向け、P F S の研究結果や先進事例の成果等といった、新たにP F S を活用しようとする地方公共団体の職員等にとって、有益な情報について、オンラインとオフラインを組み合わせ機動的にかつ柔軟に提供するとともに、それらについて産官学金の間で自由に意見交換する場（プラットフォーム）を設けることで、地方公共団体の職員等のP F S に対する理解の促進に継続的に取り組む。

〔単位：百万円〕

(5) 民間資金等活用事業調査費補助金（PPP／PFI 案件化促進） 170

コンセッション事業をはじめとするPPP／PFI 事業の導入を通じて、行財政の効率化や民間の新たなビジネス機会の拡大、地域経済活性化等を促進するため、地方公共団体に対してPFI 事業等の導入に係る検討に要する調査経費等を助成し、案件の形成を支援する。

(6) NPO法人のウェブ報告システムの構築 93

NPO法人が所轄庁（都道府県及び政令市）に提出すべき書類について、NPO法人がウェブサイトを通じてオンラインで入力・提出し、所轄庁もオンラインで事務を行うことが可能なシステム（ウェブ報告システム）を内閣府が構築し、NPO法人と所轄庁の利便性を向上させることとともに、広く一般市民にとってもNPO法人の情報を分かりやすく提供する。

(7) 水素燃料電池バスを活用した防災・感染症対策機能に係る技術開発 700

※Ⅲにも該当

地震や風水害等自然災害、あるいは新型コロナウイルス等の感染症流行に対して、二酸化炭素等の排出ガスが出ない水素燃料電池バスを活用した自立的電源供給機能と移動性を有する感染症検査機能を確保するための技術開発と実証を行う。

(8) 対日投資促進アクセラレーションプログラム 1,000

スタートアップの創出を促進する拠点都市（計8拠点※）に対して、重点分野を設けた上で、国内スタートアップの海外展開や、海外投資家・企業からの投資の呼び込みに係る事業構想策定、専門家とのマッチング、プロモーション活動の支援等を行う。

※グローバル拠点都市4拠点（東京圏、名古屋・浜松、関西圏、福岡）及び推進拠点都市4拠点（札幌、仙台、広島、北九州）

(参考) 世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設〔文部科学省計上分 500,000〕

10兆円規模の大学ファンドを創設し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーション・エコシステムを構築する。

〔単位：百万円〕

(9) 沖縄振興特定事業推進費による地元独自の取組支援 500

ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現のため、全国施策を補完し、特に沖縄の自立的発展に資するものとして市町村や民間事業者が迅速・柔軟に実施する必要がある地元独自の取組を支援する。

(10) 沖縄科学技術大学院大学（O I S T）の研究環境整備 2,999

沖縄科学技術大学院大学（O I S T）における研究施設の整備等を促進する。

(11) 沖縄健康医療拠点整備 5,483

駐留軍用地の跡地利用のモデルケースとなる西普天間住宅地区跡地において、琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点の整備を促進する。

(12) デジタル技術を活用した教育と福祉のデータ管理の一元化等に向けた調査研究 13

貧困の連鎖を断つためには、要支援の子供を広く把握し、アウトリーチ支援に繋げていくことが重要であることに鑑み、地方公共団体における教育・福祉データの一元管理や連携に資するべく、地方公共団体のデータ保有状況、一元管理すべきデータ、要支援の子供を判定するロジックなどに関する調査研究を行う。

(13) 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業（地域子供の未来応援交付金） 150

新型コロナウイルスによる影響で厳しい状況にある貧困の子供とその家庭を支援するため、子供たちと支援を結びつける事業、地域における連携体制の整備（地域ネットワーク形成）等の子供の貧困対策を実施する地方公共団体を支援する。

〔単位：百万円〕

(14) 地域女性活躍推進交付金 150

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、新たな働き方の定着や女性デジタル人材の育成など、「新たな日常」に対応するための女性の活躍推進や就労等に困難を抱える女性への支援等、地域の実情に応じた地方公共団体の取組を支援する。

(15) 公益認定等総合情報システムの法人登記情報連携 78

公益法人等からの電子申請・届出のうち、約3分の1の手続（年間約1万4千件）において登記事項証明書の添付が必要であるため、法人等が感染の危険を冒して外出する等の問題がある。このため、公益認定等総合情報システムを登記情報システムと連携し、法人等が登記事項証明書を取得しなくても手続が行えるようにする。

(16) 地方創生拠点整備交付金 50,000

※Ⅲにも該当

地域におけるポストコロナに向けた経済の好循環の実現という喫緊の課題に対応するため、地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な施設整備等を支援する。

(17) 地方創生テレワーク交付金 10,000

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、地方への新しいひとの流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。

〔単位：百万円〕

(18) 地方創生テレワーク推進事業 100

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、機会を逃すことなく、地方への新しいひとの流れにつなげ、東京圏への一極集中是正と地方分散型の活力ある地域社会の実現を目指すため、企業と地方公共団体を結ぶ情報提供体制等を整備し、地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）の取組を推進する。

(19) 総合戦略に基づく重点施策広報事業 30

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地方移住などへの関心の高まりを踏まえ、過度な東京一極集中を是正し、地方移住の推進、関係人口の創出・拡大を図るため、東京圏への転入超過の大部分を占める若年層の地方暮らしへの興味・関心を高める効果的な広報事業を実施する。

(20) 感染症が地域経済に与える影響を可視化するV－R E S A Sによる情報支援事業 650

感染症が地域経済に与える影響をリアルタイムに近い形で可視化するため V－R E S A S を運用し、国や地方公共団体、金融機関、商工団体等が感染症対策を効果的・効率的に行うために情報面から支援する。

(21) スーパーシティ構想の推進 703

A I やビッグデータ等を活用し、未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を目指すスーパーシティ構想の早期実現に向け、データ連携基盤の整備、先端的サービスの構築等を推進し、我が国のデジタル化、規制改革を加速する。

(22) 先導的人材マッチング事業 1,000

日常的に地域企業と関わり、その経営課題や人材ニーズ等をよく把握している地域金融機関等が職業紹介事業者等と連携して行う経営幹部等のハイレベル人材のマッチング事業に対して支援を行う。

〔単位：百万円〕

(23) 標準の活用の推進に係る戦略策定及び関連施策の加速化支援 1,110

国際競争力を高めるため、戦略的な標準の活用に係る政府全体での施策の推進強化に向けて、省庁横断で取り組むべき重点的な分野における標準活用戦略の策定及び関係省庁の標準活用施策の誘導・加速化を図る。

(24) アフターコロナに向けた外国映像作品ロケーション誘致に関する実証調査 170

新型コロナウイルス感染症収束後、デジタル配信による海外映像作品のロケを誘致することにより、日本ブランドの回復及び日本の映像産業のデジタル化を加速する等のための調査を実施。

(25) クールジャパン戦略等の強化 28

新型コロナウイルス感染症の拡大の中、日本の魅力の回復のため、クールジャパン発信イベントを開催する等の取組を行う。

(26) 宇宙開発利用推進費 5,700

※Ⅲにも該当

安全保障や経済分野での宇宙開発利用の重要性が増す中、デジタル化の進展等による市場環境の急激な変化への対応や衛星データを活用した安全・安心の確保等、緊急性のある課題に対応する即効性のある研究開発を推進、加速。各省連携等により、効果的・効率的に実施していく。

〔単位：百万円〕

(27) 地域の実情・課題に応じた少子化対策の推進 1,180

地方自治体が行う少子化対策の取組（新婚世帯への経済的支援、結婚支援、子育てしやすい生活環境の整備）について、地域少子化対策重点推進交付金により、新型コロナウイルスの影響や「新たな日常」の構築にも対応しつつ、先駆的・広域的な取組等に重点的に支援するとともに、優良事例の横展開を図る。

(28) 特定有人国境離島地域への観光客の来訪促進等 255

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により特定有人国境離島地域の観光産業を中心に甚大な影響が生じていることを踏まえ、関係地方公共団体が行う当該地域を対象とした旅行商品の販売促進及び域内消費喚起策の支援の取組について、必要な経費の支援等を行う。

[単位：百万円]

Ⅲ. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 34,442

(1) 災害発生時の対応の強化・推進 732

各自治体が共同利用できるクラウド上で、住民情報と被災情報を連携して被災者支援に活用でき、罹災証明書の電子申請やコンビニ交付等にも対応できる基盤的なシステムのプロトタイプの開発など、災害対応のデジタル化を推進する。また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染症対策を踏まえた地区防災計画策定や避難所における感染症対策の促進、事業継続ガイドラインの改定に向けた調査等を実施する。

(2) 緊急災害現地対策本部施設の整備 101

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の現地対策本部の迅速な立ち上げ及び効率的かつ円滑な災害対応を可能とするため、盛岡第2地方合同庁舎において電気設備改修工事等を実施する。

(3) 中央防災無線網設備の整備 329

大規模災害発生時の通信網の確立及び情報収集機能強化のため、総理大臣官邸、中央省庁及び全国の防災関係機関相互の通信を確保するために整備された中央防災無線網の通信設備の整備、WEBシステムの更新等を行う。

(4) 災害救助費等負担金 6,632

災害救助法（昭和22年法律第118号）に基づき、都道府県知事が被災者に対して行った応急救助に要した費用について、国がその一部を負担する（被災都道府県の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、5割から9割を国庫負担）。

〔単位：百万円〕

(5) 災害弔慰金等負担金 108

災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和 48 年法律第 82 号）に基づき、市町村が、自然災害で死亡した者の遺族に対して、弔慰金又は重度の障害を負った者に対して見舞金を支給した場合、国が 1/2（都道府県 1/4・市町村 1/4）負担する。

(6) 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化 4,056

原子力発電所周辺地域の要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策や、原子力災害医療施設の整備を支援する。

(7) 配偶者暴力被害者等への相談・支援の強化 428

新型コロナウイルス感染症対策の長期化に伴い、DVの増加や深刻化への懸念が続いていることから、DV被害者等が速やかに相談し、適切な支援を受けることができるよう、「DV相談プラス」の相談対応体制の強化及び民間シェルターの取組の促進を図る。

(8) 性犯罪・性暴力被害者等への相談・支援体制の強化 338

新型コロナウイルス感染症対策の長期化に伴い、性犯罪・性暴力被害の深刻化が懸念されていることから、性犯罪・性暴力被害者が速やかに相談し、必要な支援を受けることができるよう、夜間休日の相談が可能となるコールセンターの設置やSNS相談事業の実施、また、交付金により、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの運営の安定化及び被害者支援機能の強化や支援拠点の増設を図る。

(9) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた災害対応における男女共同参画センター相互支援促進事業 8

自然災害による被害が激甚化・頻発化する事態への喫緊な対応が求められている中で、避難所運営などの防災・復興の取組に女性の視点を反映するため、男女共同参画センター相互の連携強化、災害時の人材派遣等の支援を行う。

〔単位：百万円〕

(10) 沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等 9,889

※Ⅱにも該当

沖縄における道路、港湾、農業農村整備等に係る防災・減災、国土強靱化のための取組等を推進する。

(11) 準天頂衛星システムの防災機能の強化及び開発加速等 11,730

※Ⅱにも該当

高精度な位置情報、時刻情報の提供や、災害時通信機能を有する準天頂衛星システムについて、機能拡張の早期着手及び開発の加速化や、強靱性を高めるための地上設備の整備等を実施する。

(12) 被災した保育所等の利用者に係る利用者負担減免に対する財政支援（年金特別会計に計上） 91

令和2年7月豪雨の被災者に対し、市区町村が特定教育・保育施設等の利用者負担額の減免を行った場合において、市区町村に対して減免に要する経費を支援する。

[単位：百万円]

(参考) 府省共通システムの整備等に必要な情報システム関係予算（一括計上経費）

以下の情報システム関係予算については、「政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について」（令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議決定）に基づき、内閣官房が要求を行う。

○マイナポータルデジタル基盤の機能整備等	3,747
	※Ⅱに該当
国民と国・自治体等のオンライン上の接点となるマイナポータルについて、ユーザー視点に立ったUI・UXの改善や申請機能の拡充などの早急な整備を進める。	
○府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の機能強化	900
	※Ⅱに該当
競争的資金等の執行データが集約されているe-Radを機能拡張し、「研究力の分析に資するデータ標準化ガイドライン（平成31年4月）」で収集することとなった各種データを円滑に収集することで、EBPMの徹底を通じたワイズスペンディングを実現する。また、競争的資金の公募を担うe-Radの機能を強化することによりDXを推進する。	
○総合防災情報システムの整備等	379
	※Ⅲに該当
津波浸水被害推計システムの推計対象地域に日本海東縁部を追加するほか、総合防災情報システムとSIP4D（※）の連携強化を行う。また、被災者の生活再建支援制度に関する情報を集約したデータベースを構築するとともに、簡易に検索可能なWebサイト等を構築・提供する。	
（※）各種災害情報の集約を電子地図上でを行い、関係機関に情報共有するためのシステム。令和元年度より防災科学技術研究所にて運用を開始。	

連絡先一覧

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策		
(1)戦略的広報費	大臣官房政府広報室	(直)03-3581-6467
(2)医療研究開発革新基盤創成事業(CiCLE)	日本医療研究開発機構・医療情報基盤担当室	(直)03-3539-2534
(3)「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の拡充	地方創生推進室	(直)03-5510-2474
(4)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果促進事業		
(5)地域子ども・子ども子育て支援事業におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援等	子ども・子育て本部(子ども・子育て支援担当)	(直)03-6257-3082
II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現		
(1)マイナンバー制度の普及促進に向けた周知・広報	大臣官房番号制度担当室	(直)03-6441-3457
(2)地域就職氷河期世代支援加速化交付金	地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室	(直)03-6257-3961
(3)成果連動型民間委託契約方式による事業の評価検証	成果連動型事業推進室	(直)03-6257-1168
(4)社会的課題解決に向けた産官学金対話のオンライン等のプラットフォーム形成促進		
(5)民間資金等活用事業調査費補助金(PPP/PFI案件化促進)	民間資金等活用事業推進室	(直)03-6257-1654
(6)NPO法人のウェブ報告システムの構築	政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(共助社会づくり推進担当)	(直)03-6257-1517
(7)水素燃料電池バスを活用した防災・感染症対策機能に係る技術開発	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事官(安全社会担当)	(直)03-6257-1336
(8)対日投資促進アクセラレーションプログラム	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事官(オープンイノベーション担当)	(直)03-6257-1329
(9)沖縄振興特定事業推進費による地元独自の取組支援	政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(総括担当)	(直)03-6257-1680
(10)沖縄科学技術大学院大学の研究環境整備	沖縄振興局 沖縄科学技術大学院大学企画推進室	(直)03-6257-1663
(11)沖縄健康医療拠点整備	沖縄振興局事業振興室	(直)03-6257-1662
(12)デジタル技術を活用した教育と福祉のデータ管理の一元化等に向けた調査研究	政策統括官(政策調整担当)付参事官(子どもの貧困対策担当)	(直)03-6257-1438
(13)子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(地域子供の未来応援交付金)		(直)03-6257-1445
(14)地域女性活躍推進交付金	男女共同参画局総務課	(直)03-6257-1355
(15)公益認定等総合情報システムの法人登記情報連携	公益認定等委員会事務局総務課	(直)03-5403-9555

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
(16)地方創生拠点整備交付金	地方創生推進事務局	(直)03-6257-1416
(17)地方創生テレワーク交付金	地方創生推進室	(直)03-6257-3889 (直)03-6257-1417
(18)地方創生テレワーク推進事業	地方創生推進室	(直)03-6257-1417 (直)03-6257-3889
(19)総合戦略に基づく重点施策広報事業	地方創生推進事務局	(直)03-5510-2167
(20)感染症が地域経済に与える影響を可視化する V-RESASによる情報支援事業	地方創生推進室	(直)03-3581-4541
(21)スーパーシティ構想の推進	地方創生推進事務局	(直)03-5510-2463
(22)先導的人材マッチング事業	地方創生推進室	(直)03-6257-1412
(23)標準の活用の推進に係る戦略策定及び関連施策 の加速化支援	知的財産戦略推進事務局	(直)03-3581-0324
(24)アフターコロナに向けた外国映像作品ロケーション 誘致に関する実証調査		
(25)クールジャパン戦略等の強化		
(26)宇宙開発利用推進費	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6205-7036
(27)地域の実情・課題に応じた少子化対策の推進	子ども・子育て本部(少子化対策担当)	(直)03-6257-1463
(28)特定有人国境離島地域への観光客の来訪促進等	総合海洋政策推進事務局	(直)03-6257-1769
Ⅲ. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保		
(1)災害発生時の対応の強化、推進	政策統括官(防災担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-3593-2844
(2)緊急災害現地対策本部施設の整備		
(3)中防防災無線網設備の整備		
(4)災害救助費等負担金		
(5)災害弔慰金等負担金		
(6)原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・ 強化	政策統括官(原子力防災担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-3581-0373
(7)配偶者暴力被害者等への相談・支援の強化	男女共同参画局男女間暴力対策課	(直)03-6257-1180
(8)性犯罪・性暴力被害者等への相談・支援体制の強化	男女共同参画局男女間暴力対策課	(直)03-6257-1361
(9)新型コロナウイルス感染症を踏まえた災害対応に おける男女共同参画センター相互支援促進事業	男女共同参画局総務課	(直)03-6257-1355

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
(10)沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等	沖縄振興局総務課	(直)03-6257-1658
(11)準天頂衛星システムの防災機能の強化及び開発加速等	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6257-1778
(12)被災した保育所等の利用者に係る利用者負担減免に対する財政支援	子ども・子育て本部(子ども・子育て支援担当)	(直)03-6257-3082
(参考)府省共通システムの整備等に必要な情報システム関係予算(一括計上経費)		
○マイナポータルのデジタル基盤の機能整備等	大臣官房番号制度担当室	(直)03-6441-3457
○府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の機能強化	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付 参事官(エビデンス担当)	(直)03-6257-1330
○総合防災情報システムの整備等	政策統括官(防災担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-3593-2844